

平成 29 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(7月末現在)

業 種	当 年 (平成 29 年)	前 年 (平成 28 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	17	15	2	13.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	1		1	-
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品	1		1	-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1		1	-
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	2 (1)		2 (1)	-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	5	2	3	150.0%
13 一般機械器具	2	4	-2	-50.0%
14 電気機械器具		1	-1	-100.0%
15 輸送機械製造	14	9	5	55.6%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	7	9	-2	-22.2%
01 製造業小計	51 (1)	42	9 (1)	21.4%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	10	11	-1	-9.1%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4 (1)	3	1 (1)	33.3%
02 木造家屋建築	4	4		
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	7	10	-3	-30.0%
02 建築工事	15 (1)	17	-2 (1)	-11.8%
03 その他の建設	7	13	-6	-46.2%
03 建設業小計	32 (1)	41	-9 (1)	-22.0%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	18	23	-5	-21.7%
03 道路貨物運送	38	32	6	18.8%
04 その他の運輸交通		2	-2	-100.0%
04 運輸交通業小計	58	58		
01 陸上貨物	8	4	4	100.0%
02 港湾運送業	14	10 (1)	4 -(1)	40.0%
05 貨物取扱小計	22	14 (1)	8 -(1)	57.1%
01 農業	1		1	-
02 林業	1		1	-
06 農林業小計	2		2	-
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	9	8	1	12.5%
02 小売業	35 (1)	27	8 (1)	29.6%
03 理美容業	1		1	-
04 その他の商業	5 (1)	6	-1 (1)	-16.7%
08 商業	50 (2)	41	9 (2)	22.0%
01 金融業	3	4	-1	-25.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	3	4	-1	-25.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	5	1	20.0%
12 教育研究		5	-5	-100.0%
01 医療保健業	6	2	4	200.0%
02 社会福祉施設	21	32	-11	-34.4%
03 その他の保健衛生	2	1	1	100.0%
13 保健衛生業	29	35	-6	-17.1%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	19	15	4	26.7%
03 その他の接客	4	1	3	300.0%
14 接客娯楽	26	18	8	44.4%
15 清掃・と畜	20	22	-2	-9.1%
16 官公署				-
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	16	16		
17 その他の事業	16	17	-1	-5.9%
合 計	315 (4)	302 (1)	13 (3)	4.3%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)